

お客様各位

当金庫ディスクロージャー誌の一部訂正について

当金庫のディスクロージャー誌「ONSHIN REPORT 2025」および「ONSHIN REPORT 2026」につきまして、自己資本比率に関する項目に一部誤りがございましたのでお詫び申し上げますとともに、別紙の通り訂正させていただきます。

なお、訂正箇所は別紙に赤色表記をしております。

記

1. 訂正文章

- ・ご挨拶
- ・当金庫の自己資本の充実の状況等について

2. 訂正計表

- ・自己資本の構成に関する事項
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
- ・リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等
- ・連結自己資本比率

以上

「ONSHIN REPORT 2025」および「ONSHIN REPORT 2026」正誤表

ご挨拶

「ONSHIN REPORT 2025」(2 頁)

訂正前	訂正後
また、金融機関の健全性を示す自己資本比率も前年度から上昇して 14.41%となり、国が定める基準（4%）を大きく上回っております。	また、金融機関の健全性を示す自己資本比率も前年度から上昇して <u>14.89%</u> となり、国が定める基準（4%）を大きく上回っております。

「ONSHIN REPORT 2026」(2 頁)

訂正前	訂正後
また、金融機関の健全性を示す自己資本比率は 10.63%と国が定める基準（4%）を大きく上回っているほか～	また、金融機関の健全性を示す自己資本比率は <u>11.23%</u> と国が定める基準（4%）を大きく上回っているほか～

当金庫の自己資本の充実の状況等について

「ONSHIN REPORT 2025」(49 頁)

訂正前	訂正後
2. 自己資本の充実に関する評価方法の概要 当金庫の自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率が 14.41%と国内基準の 4 %を 3 倍以上も上回っており～	2. 自己資本の充実に関する評価方法の概要 当金庫の自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率が <u>14.89%</u> と国内基準の 4 %を 3 倍以上も上回っており～

「ONSHIN REPORT 2026」(47 頁)

訂正前	訂正後
2. 自己資本の充実に関する評価方法の概要 当金庫の自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率が 10.63%と国内基準の 4 %を上回っており～	2. 自己資本の充実に関する評価方法の概要 当金庫の自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率が <u>11.23%</u> と国内基準の 4 %を上回っており～

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2024年度	2025年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	24,524	19,158
うち、出資金及び資本剰余金の額	221	223
うち、利益剰余金の額	24,315	18,948
うち、外部流出予定額 (△)	13	13
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	99	248
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	99	248
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	24,623	19,406
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	77	64
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	77	64
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	907
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	439	521
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	516	1,492
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	24,106	17,913
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	153,303	147,460
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八％で除して得た額	8,589	12,051
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	161,892	159,511
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	14.89	11.23

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本を算出しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2024度		2025度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	153,303	6,132	147,460	5,898
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	147,656	5,906	144,438	5,777
ソ ブ リ ン 向 け	300	12	228	9
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,841	513	12,296	491
法人等向け（うち特定貸付債権を含む）	20,610	824	22,060	882
中堅中小企業等向け及び個人向け	18,679	747	17,609	704
不動産関連連向け	70,823	2,832	70,514	2,820
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,936	77	3,055	122
自己居住用不動産向けエクスポージャーに係る延滞	172	6	237	9
上記以外	22,290	891	18,436	737
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③ リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,647	225	3,021	120
（全てルックスルー方式）				
④ 未決済取引	-	-	-	-
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥ CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-	-	-
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	2	0	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八％で除して得た額	8,589	343	12,051	482
BI	5,726	0	8,034	0
BIC	687	0	964	0
ハ. 単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	161,892	6,475	159,511	6,380

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット等×4％
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額
3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
 ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
 ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
4. 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
5. 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
6. 単体総所要自己資本額＝単体リスク・アセットの合計額（単体自己資本比率の分母の額）×4％

6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

		2024年度						2025年度					
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
現金	金	2,539	-	2,539	-	-	0%	2,068	-	2,068	-	-	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け		10,047	-	10,047	-	-	0%	12,130	-	12,130	-	-	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け		865	-	865	-	200	23%	477	-	477	-	200	42%
国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け		1,461	-	1,461	-	-	0%	2,996	-	2,996	-	-	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け		200	-	200	-	100	50%	392	-	392	-	-	0%
国際開発銀行向け		298	-	298	-	-	0%	98	-	98	-	-	0%
地方公共団体金融機構向け		286	-	286	-	-	0%	246	-	246	-	-	0%
我が国の政府関係機関向け		116	-	116	-	0	0%	87	-	87	-	0	0%
地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	144	-	144	-	28	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		64,004	-	64,004	-	12,841	20%	61,484	-	61,484	-	12,296	20%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		204	-	204	-	40	20%	203	-	203	-	40	20%
カード・ボンド向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）		28,097	1,678	27,225	649	20,610	74%	29,696	1,302	28,874	510	22,060	75%
特定貸付債権向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け		36,701	43,576	35,791	1,776	18,679	50%	38,941	44,635	38,241	1,785	17,609	44%
トラザクタ向け		-	36,244	-	1,268	410	32%	-	37,397	-	1,341	421	31%
不動産関連向け		103,332	-	103,119	-	70,823	69%	102,614	-	102,409	-	70,514	69%
自己居住用不動産等向け		74,205	-	74,160	-	47,768	64%	73,730	-	73,697	-	47,888	65%
賃貸用不動産向け		27,704	-	27,545	-	21,570	78%	27,233	-	27,092	-	20,912	77%
事業用不動産関連向け		1,421	-	1,413	-	1,483	105%	1,650	-	1,619	-	1,714	106%
その他不動産関連向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A D C 向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等		1,364	-	1,364	-	2,046	150%	1,365	-	1,365	-	2,047	150%
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）		1,908	83	1,906	7	1,936	101%	2,565	105	2,564	9	3,055	119%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		224	-	224	-	172	77%	310	-	310	-	237	76%
取立未済手形		152	-	152	-	30	20%	80	-	80	-	16	20%
信用保証協会等による保証付		18,054	1	18,054	0	765	4%	17,496	-	17,496	-	925	5%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等		7,163	-	7,163	-	7,163	100%	5,830	-	5,830	-	7,580	130%
合計						135,371						136,572	

(注1. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。
2. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

7. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年度																																
	資産の額及び与信相当額の合計額 C C F・信用リスク削減効果適用後																																
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31%	35%	38%	40%	44%	45%	50%	56%	60%	63%	70%	75%	80%	85%	90%	94%	100%	105%	110%	113%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
現金	2,539	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,539	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	10,047	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,047	
外国の中央政府及び中央銀行向け	665	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	865	
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の地方公共団体向け	1,461	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,461	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200	
国際開発銀行向け	298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	298	
地方公共団体金融機構向け	286	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	286	
我が国の政府関係機関向け	115	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116	
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	63,953	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-	64,004	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	204	
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人等向け特定貸付債権向けを含む。	-	-	-	2,754	-	-	-	-	-	-	-	-	4,754	-	-	-	-	385	-	17,994	-	-	2,732	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,875
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	32	-	16,862	-	-	-	-	-	-	-	629	104	-	-	-	19,881	-	-	-	-	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,568
トランザクター向け	-	-	-	638	-	-	-	-	-	-	-	629	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,268
不動産関連向け	-	98	-	8,157	1,072	5,540	0	1,080	0	1,460	-	4,832	3,324	-	2,426	-	4,146	54,926	-	-	100	-	-	14,765	1,185	-	-	-	-	-	-	-	103,119
自己居住用不動産等向け	-	95	-	8,157	1,072	2,718	0	-	0	1,460	-	-	3,324	-	-	-	4,019	53,311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,160
賃貸用不動産向け	-	3	-	-	-	2,822	-	1,080	-	-	-	4,832	-	-	2,426	-	-	1,615	-	-	-	-	-	14,765	-	-	-	-	-	-	-	-	27,545
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127	-	-	-	100	-	-	-	1,185	-	-	-	-	-	-	-	1,413
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
A D C 向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,364	-	-	-	1,364	
延滞等向け自己居住用不動産等向けを除く。	-	-	-	86	-	-	-	-	-	-	-	-	423	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800	-	-	-	-	604	-	-	-	-	1,914
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	4	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148	-	-	-	-	-	-	-	-	-	224
取立未済手形	-	-	-	152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	152
信用保証協会等による保証付	10,404	7,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,054
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,163	-	-	7,163	
合計	25,819	7,785	-	92,006	1,072	5,540	0	1,080	0	1,460	-	5,461	8,840	-	2,426	-	4,146	75,193	-	17,994	100	-	3,990	14,765	1,185	-	-	1,968	7,163	-	-	-	277,259

(単位：百万円)

	2025年度																															
	資 産 の 額 及 び 与 信 相 当 額 の 合 計 額 C C F ・ 信 用 リ ス ク 削 減 効 果 適 用 後																															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31%	35%	38%	40%	44%	45%	50%	56%	60%	63%	70%	75%	80%	85%	90%	94%	100%	105%	110%	113%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	2,068	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,068
我が国の中央政府及び中央銀行向け	12,130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,130
外国の中央政府及び中央銀行向け	277	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	477
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	2,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,996
外国の中央政府等以外の公共部門向け	392	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	392
国際開発銀行向け	98	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98
地方公共団体金融機構向け	246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	246
我が国の政府関係機関向け	86	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87
地方三公社向け	-	-	-	144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	61,484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,484
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	203	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	203
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け特定貸付債権向けを含む。	-	-	-	2,635	-	-	-	-	-	-	-	-	5,013	-	-	-	-	587	-	17,085	-	-	4,063	-	-	-	-	-	-	-	-	29,384
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	24	-	21,498	-	-	-	-	-	-	-	611	1,584	-	-	-	16,273	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,027
トランザクター向け	-	-	-	729	-	-	-	-	-	-	-	611	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,341
不動産関連向け	-	83	-	7,841	970	6,090	382	1,211	-	1,339	-	5,318	2,886	-	858	-	3,357	56,629	-	-	108	-	-	14,253	1,296	-	-	162	-	-	-	102,409
自己居住用不動産等向け	-	81	-	7,841	970	2,631	382	-	-	1,339	-	-	2,886	-	-	-	3,193	54,752	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,697
賃貸用不動産向け	-	2	-	-	-	3,459	-	1,211	-	-	-	5,318	-	-	858	-	-	1,876	-	-	-	-	-	14,253	-	-	-	112	-	-	-	27,092
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163	-	-	-	-	108	-	-	-	1,296	-	-	50	-	-	-	1,619
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A D C 向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,365	-	-	-	1,365
延滞等向け自己居住用不動産等向けを除く。	-	3	-	123	-	-	-	-	-	-	-	-	170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	951	-	-	-	-	1,329	-	-	-	2,574
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	44	-	-	-	-	-	-	-	-	68	-	-	-	-	-	-	-	-	-	193	-	-	-	-	-	-	-	-	310
取立未済手形	-	-	-	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80
信用保証協会等による保証付	8,240	9,256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,496
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,830	-	-	5,830
合計	26,537	9,368	-	93,852	970	6,090	382	1,211	-	1,339	-	5,929	9,723	-	858	-	3,357	73,490	-	17,085	108	-	5,443	14,253	1,296	-	-	2,857	5,830	-	-	279,606

8．リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位：百万円、％)

告示で定めるリスク・ ウェイト区分	2024年度				2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの 加重平均値（％）	資産の額及び与信相当 額の合計額（CCF・信用 リスク削減効果適用後）	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの 加重平均値（％）	資産の額及び与信相当 額の合計額（CCF・信用 リスク削減効果適用後）
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	132,597	7,943	10.0	133,307	137,247	8,889	10.0	138,032
40%～70%	21,744	29,876	10.0	22,336	20,605	30,269	10.0	21,208
75%	75,767	5,708	12.4	75,193	73,931	5,434	12.0	73,490
80%	-	-	-	-	-	-	-	-
85%	17,346	1,012	49.8	17,247	17,276	954	41.6	17,085
90%～100%	4,216	750	20.8	4,091	5,672	449	28.0	5,551
105%～130%	16,019	-	-	15,951	15,611	-	-	15,549
150%	1,965	48	10.0	1,968	2,853	46	10.0	2,857
250%	7,163	-	-	7,163	5,830	-	-	5,830
400%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	276,820	45,340	11.4	277,259	279,029	46,044	11.1	279,606

（注）「CCFの加重平均値（％）」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

■連結自己資本比率

当金庫では、子会社は当信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。
なお、子会社のおんしんビジネスサービス株式会社との連結自己資本比率は下記のとおりであります。

(単位：百万円)		
項目	2024年度	2025年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	24,522	19,153
うち、出資金及び資本剰余金の額	221	223
うち、利益剰余金の額	24,313	18,943
うち、外部流出予定額 (△)	13	13
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	99	248
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	99	248
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	24,621	19,401
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	77	64
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	77	64
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	907
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
退職給付に係る資産の額	439	521
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十％基準超過額	-	-
特定項目に係る十五％基準超過額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	516	1,492
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	24,104	17,908
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	153,293	147,450
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八％で除して得た額	8,589	12,051
信用リスク・アセット調整額		
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	161,882	159,501
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.89	11.22

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準金庫であります。